

環境科学センターにおける環境学習の取組

－NPOとの協働を核にした今後の方向性－

環境活動推進課 ○大道章一、本多久男、萩谷盛雄、神尾志保

当センターでは平成3年の開設以来、所内の学習施設や河川・海辺等の自然環境の中で多様な学習事業を展開し、多くの受講者に対し県内の環境の実際や環境保全の取組、環境を守る実践活動の方法等を学習していただきました。ここでは、これまでの学習事業の実績やNPOとの協働の取組・活動支援の成果や課題、今後の環境学習の方向性などを紹介します。

1 はじめに

環境問題は産業型公害から都市・生活型公害、更に地球温暖化等の地球規模の環境問題へと移り変わっており、私たちの生活や活動に起因する環境負荷が地域の環境や地球環境に大きな影響を及ぼしているといわれています。こうした問題の改善・解決には、私たち一人ひとりが現在の状況を認識し、身近なことから行動に移していくライフスタイルの転換を進めていくことが重要となりました。

そこで、国は平成15年7月（平成23年6月法改正）に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」を制定し、地方自治体にNPO等による環境保全活動の促進や環境教育の推進を求めており、当センターでも、「神奈川県環境基本計画」に基づき、「環境活動実践者の育成支援と活用システムの整備」や「NPO等と連携した環境教育の実施」の取組を進めています。

ここでは、これまでの当センターの環境学習事業の内容や成果と課題、それらを踏まえた今後の学習事業の取組の方向性について紹介します。

2 当センターにおける環境学習の目的や事業等

当センターでは、子供たちなどに対する環境学習をはじめ、指導者の育成、環境活動実践者の支援を目的に、次のような事業を実施しています

- (1) 子ども達等に対して環境問題への興味・関心を高める体験型講座
- (2) 地域等で実践活動を行う人材を支援・育成する基礎知識習得講座
- (3) 環境教育の充実を図るため、教員を対象にした基礎知識習得講座
(県総合教育センターや市町村教育委員会と連携)
- (4) 環境学習拠点としてのNPO等による調査活動等の技術支援
- (5) NPOとの連携や協働した取組を促進するためのネットワークの構築や人材情報等の提供、環境教材の整備・貸与

3 これまでの事業展開とその成果

3. 1 環境学習施設の利用の経緯と実績

- (1) 平成3年～12年度は、子ども達を主な対象とした展示による体験型の設備による動機付けと「環境学習リーダー」の養成に取り組み、10万人を超える利用者に対し、環境問題の認識を高めました。
- (2) 平成13年度は、展示スペースを実習室や活動支援スペースへとリニューアルし、「環境保全活動を実践する県民への支援」に力を入れ平成22年度までに年間2,000人を超える利用者に対し、実践活動に踏み出すきっかけを提供しました。
- (3) 平成23年度からは、養成された多くのリーダー等の活動支援に当たるとともに、今後は、NPOや環境保全団体との協働の取組や活動支援を行っていく予定です。

表 1 学習施設利用者数及び当センター主催講座・事業の参加者の推移

年度	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22
《学習施設関係利用者数》						
人数	2,940	3,029	3,363	3,779	3,678	3,500
《リーダー養成講座等》						
○環境実践者支援講座						
●環境実践者養成講座	人数	32	31	—	—	—
●環境学習指導者コース	人数	—	—	36	33	24
○環境活動人材育成講座						
●環境調査コース	人数	16	—	34	34	32
○環境活動テーマ別講座						
●資源循環型社会コース	人数	28	30	—	37	—
●環境と化学物質コース	人数	27	40	34	—	—
●地域生態系保全コース	人数	—	—	—	37	25
●環境教育支援コース	人数	26	26	—	—	—
●教員のための環境学習講座	人数	—	—	—	—	51
()は、当C単独開催分					(11)	(14)
○市民環境学会						
●市民環境活動報告会	人数	125	123	132	102	140
《子供向け講座》						
●子ども環境体験教室 (センター内)	人数	160	121	123	88	68
	教室	7	5	5	4	3
外部委託(センター以外)	人数	—	—	—	208	187
●夏休み環境実験デー	教室	—	—	—	5	8
	人数	—	—	124	290	157
	教室	—	—	10	10	10
	人数	—	—	10	10	143
	教室	—	—	—	—	8

環境学習施設の概要



①実習室(定員40名)



②環境学習室(定員40名)



③環境活動室(定員15名)



④環境資料室(定員10名)

3. 2 NPOとの協働の取組、活動の支援の実例

- (1) NPOのメンバーを増やし活動基盤の強化を図るため、当センターの講座の講師としてNPOの代表の方から受講者へ実際の活動の成果や魅力を伝えてもらいました。
- (2) NPOメンバーに当センター職員とともに子供環境体験教室や現地での調査事業などの講師になっていただき、指導を通してメンバーの指導方法等のスキルアップを図り、その成果を活かし、平成20～21年度に県内各地でNPO主催の体験教室を協働事業として実施しました。
- (3) NPOの事業として実施している大気汚染や河川調査の際に、大気や水質サンプルの分析、採取した生物の同定等について、当センター職員が専門技術の指導にあたり、NPOメンバーのスキルアップを図りました。

3. 3 これまでの成果と課題

- (1) 受講者による地域での実践活動の展開
 - ・ 「環境学習指導コース」受講者の有志が「神奈川県環境学習リーダー会」(平成19年度にNPO法人化、会員130名)を結成し、地域での大気汚染調査や地球温暖化防止活動など実践的な活動を行っています。
 - ・ 「環境学習指導コース」受講者が「地球っ子ひろば」やNPO法人「アースエコ」等の環境保全団体を立ち上げ、地域で田んぼの探検などの環境活動に取り組んでいます。
 - ・ 「活動支援講座」の「海岸動物調査コース」参加者が終了後に有志グループを結成し、海辺の生物調査などの自主的な活動を展開しています。
- (2) 教育機関による独自の研修講座の開催
 - ・ 教員向け講座の実施により、当センターの取組や環境学習施設の内容が認知され、平成23年度の中教育事務所管内の教員研修で実習室を利用した講座が企画されました。
- (3) これまでの課題点
 - ・ 「環境学習指導コース」受講者の活動状況の調査結果から、「活動の場の不足」「スタッフの高齢化」「地元市町村との連携不足」「活動資金の不足」等の問題点が浮かび上がってきました。
 - ・ 「環境学習指導コース」受講者を対象に、別に受講した講座を調査し

たところ、トップは調査方法を学ぶ環境調査コースで約4割の方が受講していましたが、一方、3割弱の方は何の講座も受講していない結果となり、受講者の興味や関心をどのように継続させ、次の実践に向けたステップにつなげていくかが今後の検討課題となりました。

- ・ 環境学習施設利用率は、「継続して利用」と「以前は利用した」が合計42%にとどまり、一方、設備の充実等を求める声もあることから、今後は施設としての使いやすさや指導体制の充実、設備類の拡充を図ることを検討していきたいと考えています。

4 これまでの課題を踏まえた今後の取組の方向性

(1) 環境学習リーダーの地元連携の仕組みづくり

環境学習リーダーは大部分が地元で活動していることと、市町村や環境保全団体からの環境学習リーダーに対する要望を調査したところ、「地元市町村との連携」「環境学習施設を運営する人材の確保」「活動の場の確保」等の回答があったことから、NPO法人や環境保全団体と環境学習リーダーとのネットワークを強固にするとともに、地元市町村や地元の様々な団体との連携を支援する仕組みづくりを検討していく必要があります。

(2) 当センターの機能の充実

市町村や環境保全団体からの要望のトップは、「人材育成事業は自前での実施が難しいため今後も当センターで実施してほしい」でした。その他、人材情報の地元市町村における活用、学習設備類の充実及び分析法や現場での指導法等の技術支援の要望があったことから、今後は学習講座の内容の見直しや環境学習施設をどのように整備していくかが重要な課題と考えています。また、環境学習施設を運営する人材についても、これまでの県職員中心から「環境カウンセラー」等の環境の知識を有した人材の登用等の指導体制の充実に向けた検討を行っていく考えです。

5 おわりに

平塚に当センターが再編整備されて20年が経過しましたが、環境学習拠点として位置づけられている当センターとしては、県内唯一の分析が行える実習設備と職員による技術的支援が可能な強みを生かし、今後はNPOとの協働を進めることや、環境学習リーダーと地元との連携を支援していくとともに、県関係機関や教育関係機関等と連携し、機関相互の講師派遣交流や技術支援などが円滑に実施される協力体制の構築を目指していきたいと考えています。

今後とも県民の皆様の支援・協力のもとで環境学習事業を推進し、良好な環境の確保をめざしていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。